

衆議院が解散 総選挙へ

第45回衆議院議員総選挙は8月18日公示、30日投開票

衆議院が解散しました。衆議院の解散に伴う第45回衆議院議員総選挙は、8月18日公示、30日投開票の日程で行われます。

郵政解散と呼ばれた前回の衆議院総選挙からまもなく4年が経ちます。前回の総選挙では、郵政民営化の是非が争点となり、与党が勝利しました。

今回の総選挙の争点は何か。政権交代を掲げる野党に対して、自民党は何を掲げ総選挙を戦うのでしょうか？おこのぎ八郎さんは、政権を担う政党は、国民に対する責任、政策を掲げ、その根拠となる財源を明確にし、そして政策を着実に実行する責任があるとこれまで訴え続けてきました。

昨年、景気が急速に悪化し、9月に発足した麻生内閣は、景気対策を最優先するため、衆議院の解散総選挙を見送りました。日本では、それまで経済をけん引してきた自動車や電機メーカーといった製造業の業績悪化が深刻で、派遣従業員や期間従業員を中心に大幅に雇用が悪化しました。

政府与党は、昨年10月の第一次補正予算に始まり、それ以降第二次補正予算、平成21年度当初予算、そして5月に成立した今年度の補正予算と、緊急の経済対策を継続的に実行してきました。日本の景気対策は、実施されている政策の内容、規模ともに世界各国の景気対策と比べても決してひけを取りません。日本経済は依然として厳しい状況にあるものの、景気対策の効果もあって、製造業の生産や個人消費などここ数ヶ月少しずつ明るい兆しも見え始めています。しかしまだ雇用を中心に厳しい状況は続いており、引き続き迅速で、効果的な経済対策が重要です。

(裏に続きます)

目の前の経済危機、景気対策は当然政権を担う政党の責任です。考え得るあらゆる政策を総動員してこの危機を乗り切らなければなりません。

政権を担う政党は、将来の日本、未来のこの国のすがたを、国民に対してわかりやすく明快に提示する必要があります。そしてそれは、個々の国会議員、政治家にこそ求められていることでもあります。

現在、そして今後数十年の日本が直面する最も大きな課題は、少子高齢化です。世界で最も早く高齢化が進む日本は、医療や介護を中心に安定した、安心できる社会保障サービスを確立することが不可欠です。安定した社会保障サービスを国民に対して提供するためには、確かな制度とともに安定した財源が必要です。毎年拡大を続ける社会保障費を誰が負担し、どれくらい給付するのか、という議論から逃げてはならないのです。無責任な甘い言葉で実現できない政策を掲げることは、決して責任ある政治家のすることではありません。

少子化に対する政策も極めて重要です。資源に恵まれない日本が、これから豊かな国であるためには、優れた人材を多く輩出することが不可欠です。そしてそのためには、「教育」が何より重要です。教育は学校での教育に限りません。また学力や知識を身につけることだけでもありません。家庭での教育、地域での教育、職場での教育、人はどこでも学ぶことができます。

教育費の負担が子どもを持つ、またこれから子どもを育てようとする家庭にとって大きな負担となっています。経済的な理由で学ぶことを諦めるようなことはあってはなりません。教育費の負担軽減は、今日本の政治に求められている重要な課題です。また、子どもの医療体制の整備も同様に重要です。教育や医療、子育てにかかる費用を軽減することが、出産、子育てを望む家庭を支える重要な政策です。

少子高齢化と同様に日本が直面し、これからも直面する大きな課題は、安全保障です。北朝鮮はミサイル発射や核実験を繰り返し行い、東アジア周辺の平和を脅かしています。またテロ活動はいまだ止まず、アフリカ東岸、ソマリア沿岸地域では海賊が大きな国際問題となっています。日本は、貿易立国として、また国際社会の一員として、世界各国と協調し、十分な国際貢献を行なうことが求められています。国民の安全を守り、自由な経済活動を保障することは、国政の果たすべき最も基本的な役割です。

日本の未来を選択するのは、有権者の一票です。

おこのぎ八郎さんを支援する会 横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL: 045(323)6000 FAX: 045(323)2974